

はじめに

特定非営利活動促進法（NPO法）の施行以来、多くの特定非営利活動法人（NPO法人）が設立されています。今や日本社会になくてはならない存在となっているNPO¹ですが、それらが抱える課題は少なくありません。その中でも経営資源の確保は宿命的な課題であるといわれますが、未だ解決に向けて有効な手段を示すことができていない現状があります。

日本NPOセンターでは、NPOの効果的な資金獲得に向けて多少なりとも参考になればとの思いから、2006年1月に「知っておきたいNPOのこと2【資金編】」を発行いたしました。このブックレットはおかげさまで多くの皆様に活用していただきましたが、資金を取り巻く新たな動きなどが見られることから、その内容を全面的に見直したうえで新版として発行することにいたしました。

このブックレットは、資金集めに関するノウハウ本ではなく、「NPOにとって資金とは何か」という基本的な内容を解説しているものです。また、設立して間もない団体や規模の小さな団体にとって使いやすいものになることを念頭に置いて編集をしましたが、内容としては資金に関することを過不足なく盛り込んでいますので、規模の大きな団体やNPOを支援する立場の方々にも十分に活用していただけるものと考えます。このブックレットが、NPOやNPOを取り巻く皆様に多少なりとも参考となれば幸いです。

1 このブックレットでは、あらゆる分野の市民活動団体等の民間非営利組織で、民間の立場で活動するものであれば、法人格の有無や種類を問わず「NPO」と記述しています。

はじめに	1
目次	2

第1部 NPOにとって資金とは

1. NPOにとって資金とは	4
2. NPOの財源構成と位置づけ	6
3. 組織のタイプにより必要となる経費と資金源	8
4. 資金の種類と資金間の関係性	10

第2部 資金の種類と基礎知識

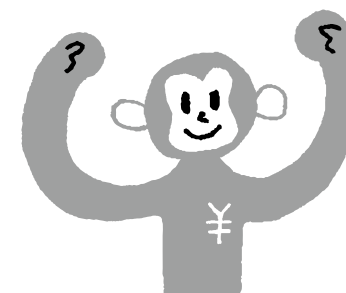
1. 会費収入	14
2. 寄付金収入	16
コラム① 決済システム	18
コラム② クラウドファンディング	19
3. 自主事業収入	20
4. 補助金・助成金収入	22
5. 委託事業収入	24
6. 借入金	26
7. 税制	28
コラム③ 指定管理者制度とNPO支援施設	30
コラム④ 資金計画とファンドレイジング	31

編集委員会	32
-------------	----



【第1部】

NPOにとって資金とは



1

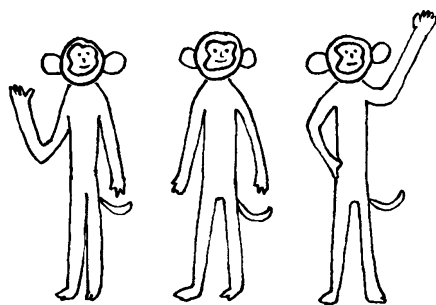


NPOにとって資金とは

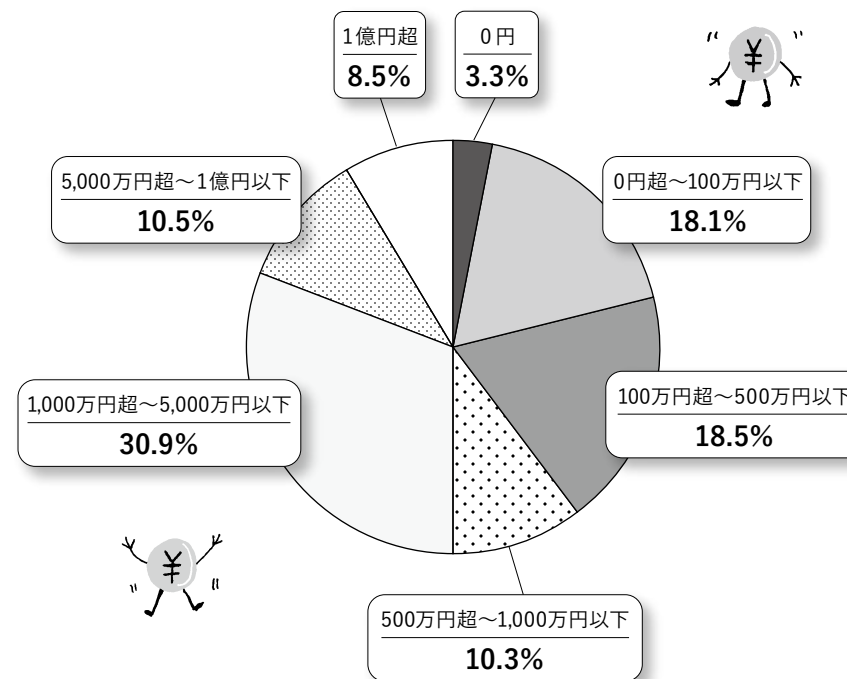
NPOにとって経営資源の確保は宿命的な課題であるといわれますが、内閣府の「平成29年度 特定非営利活動法人に関する実態調査」（平成30年3月）のデータによると、抱える課題の最も大きなものとして「人材の確保や教育」と「収入源の多様化」があげられています。

またこの調査では、特定非営利活動事業の収益合計が1,000万円以下の法人は全体の50.2%を占めており、このうち21.4%は100万円以下となっています。

NPOが事業を安定的に継続して営んでいくためには、専従スタッフや常設拠点などを確保することが必要となりますが、そのためには最低1,000万円規模の収入が必要になると考えます。そのような視点からみると、NPOの財政的な基盤はまだまだ脆弱といわざるを得ず、多様な資金源の開拓と確保のために一層の工夫と努力が求められます。併せて、NPOの活動を支えるための資金が循環するような社会的な仕組みの確立が望まれます。



■ NPO法人の収入規模



出典：平成29年度 特定非営利活動法人に関する実態調査（平成30年3月 内閣府）